

1. はじめに

過去十数年をふりかえってみると技術の変化などの影響により、個々人の持つ技能が職業生活上で役立たなくなることが多くなっている。そして、40歳以上の、いわゆる中高年期になってから経験のない、新しい職種についての教育訓練を受ける人々が増加している。¹⁾

このような状況から、若年層に対する場合とは相異なる中高年齢者に適する選考の方法、および指導技法の開発が必要になっている。²⁾

これらの選考方法や指導技法の開発においては、まず、中高年齢者の心身機能の特性や学習可能性（訓練適応性）を適切に診断することがきわめて大切であろう。

ところが、旧来からの訓練適応性の診断法では次のような点でかならずしもうまくいかないことがわかってきた。

つまり、第一に新しい職種についての教育訓練であるために、過去の生活史や前職から該当の技能習得が可能であるかどうかを判断することがむずかしい。第二に、今までには一般職業適性検査など心理学的検査を用いて訓練適応性を予測するための試みを行ってきたが、既存の心理学的検査では十分に訓練適応性を診断できないことがわかってきた。

そこで、訓練適応性を診断する新しい方法がいろいろと工夫されるようになっていく。その典型的な動きが英国での訓練適応性検査（Trainability Testing）の開発研究といえるであろう。この訓練適応性検査は、これから教育訓練を受ける内容に関連するもので、簡単な課題ではあるが纏まった意味をもった作業を練習させながら、その学習過程を通じて訓練適応性を診断してゆこうとする検査であり、いわばワークサンプルテストの特殊な形式といえよう。³⁾

このような訓練適応性検査の特長は次の三つである。

- ① 抽象的な検査課題によるテストではなく、具体的な職務を実際に遂行させること。
- ② 職務遂行に先立ち、担当の指導者が受講者に対し、仕事の仕方を教えるというプロセスが設定されていること。

③ テストの実施と評価は担当の指導員によって行われることである。

これらの特長のうち、特に、統制された学習期間が設けられているゆえに、⁴⁾「何が行なわれているかだけでなく、どのように行われているか」を組織的に観察できる利点がある。⁴⁾

そして、このような特長をもつ訓練適応性検査が訓練適応性をうまく予測できることが、幾多の妥当性検証によってわかってきた。⁵⁾例えば、Robertson (1980)によれば、いくつかの訓練職種について訓練適応性検査の妥当性検証を行なって、訓練適応性検査のスコアと3ヶ月後の訓練成績との相関係数を求めている。その結果では相関の高い場合で0.80、低いもので-0.06とかなりのバラッキはあるものの全般的にみれば訓練適応性検査の予測的妥当性は高いと報告されている。^{6) 7)}

わが国では1980年から訓練適応性検査の研究が公共職業訓練とのかかわりで開始され、ミシン縫製、溶接についての訓練適応性検査の開発が行われているが、この検査がその後の訓練成績とどのような関連があるのか、換言すれば訓練適応性検査の結果から訓練成績を予測することができるのか、妥当性の検証は行なわれていなかった。

そこで、本報では公共訓練施設における能力再開発訓練課程、溶接科において、訓練開始時点に実施された溶接系訓練適応性検査がその後の訓練成績とどの程度の関連があるのかを検証することを目的とする。

また、副次的ではあるが、次の三点を確認をする。

- ① 訓練適応性検査課題でどのような要素が課題の中核となっているか。
- ② 訓練適応性検査の評定が評定者によってどの程度の相異を生ずるか。
- ③ 既存の職業適性検査とこの訓練適応性検査との予測的妥当性を直接的に比較するものではないが、既存の心理検査の評定と訓練適応性検査の評定との関連性はどの程度あるのかをみる。

さらには、訓練適応性検査の妥当性検証の結果をふまえて、公共職業訓練施設において訓練適応性検査を活用する効用はどのような点にあるか若干の考察をする。^{7) 8)}